

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成22年11月1日

119号

編集・発行：愛知県農業会議

平成22年度上期農業図書代表企画委員会議が開催されました。

10月4日から5日にかけて東京都台東区内の「浅草ビューホテル」において、全国農業会議所主催の平成22年度上期農業図書代表企画委員会議が開催されました。

柚木本部長は、あいさつの中で今年度は新聞発刊を15万部の回復計画で推進しているが、現在133千部で推移し、大変厳しい状況下にある。また図書についても昨年度は農地法等の改正で大幅な販売増となったが、今年度は補助事業による図書拡大と戸別所得補償制度関係の印刷物の拡大を期待していると述べました。

報告・協議事項として、平成22年度上期出版事業の実施状況、平成22年度下期刊行計画、普及対策、全国図書規定の改正、その他として「のうねん」「イジユウインフォ」の取り扱いについて説明があり、具体的な推進方策・提案等の意見交換が行なわれました。

全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました。

10月14日に東京都千代田区内の「蚕糸会館」において、全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました。

議事内容として、都市計画法の見直し状況が説明され、国土交通省は、市街化区域内農地の考え方を、今までは10年以内に宅地化される予備軍と位置付けていましたが、都市農地を「農地の多面的な機能を都市として持続的に活用」と位置付ける見直し検討を行っております。

また、農業委員会系統組織都市計画制度研究会において、都市農業の振興と都市農

地の保全に対応した農業の位置づけと都市農業・農地の存続を講じていくための知見など都市農業対策に資する目的で、7回にわたる研究会が開催されました。

今回は、提言の骨子案が提出され、この内容について検討した結果、各委員からの意見・提案等を踏まえ、見直し検討されることとなりました。

常任議員会議(10月)の審議状況及び農地現地調査等について

10月15日の午前に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

10月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案42件(平成21年10月43件)、19,170㎡(同15,709㎡)及び同法5条に基づく転用事案265件(同280件)、215,467㎡(同229,868㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

事務局長からは、12月1～2日に東京都内において農業者年金加入推進セミナー及び平成22年度全国農業委員会会長代表者集会に係る開催計画の概要報告を行いました。

午後からは、農地現地調査として西三河農林水産事務所の協力を得て、安城市内において平成19年度及び20年度に5条転用許可された転用農地の利用状況や工場の概要などの説明と質疑応答を行いました。

愛知県茶業振興大会が開催されました。

10月24日に田原市内の「田原文化会館」において、愛知県、田原市、愛知県茶業連合会共催による平成22年度愛知県茶業振興大会が開催されました。

今回の大会には、普通せん茶41点、深蒸しせん茶59点、かぶせ茶19点、てん茶116点計235点が出品され、審査委員長報告ではやや日照不足の傾向の中で出品された茶はいずれの茶種も良品が多く、品質は良好であり、生産者の方々の適切な栽培管理、製造技術、熱意と努力に深く敬意を表すると講評されました。

今大会で、農林水産大臣賞は、深蒸しせん茶の部 磯田 義人氏(田原市)、愛知県農業会議会長賞は、てん茶の部 石川 信行氏(西尾市)が受賞されました。

農業者年金加入推進特別研修会を開催しました。

10月26日に名古屋市内の「アイリス愛知」において、(独)農業者年金基金と愛知県農業会議共催により、加入推進部長、女性農業委員、農業委員会事務局職員など81名の出席をいただき農業者年金加入推進特別研修会を開催しました。

研修内容は、農業者年金制度の目的、制度の変遷、新制度の仕組み等についてを(独)農業者年金基金の光内理事から説明されました。

その後、事例報告として「老後の安心を一人でも多くの農業者に」をテーマに岐阜県本巣市農業委員会の女性農業委員・加入推進部長の大西由美子様、高田禮子様から具体的な取組事例や農業者年金加入の必要性や意義等の報告を受け、愛知県農業会議の取組方針の説明後に総括質疑を行いました。

愛知県市部農業委員会会長会秋季定例総会が開催されました。

10月27日に弥富市内の「弥富市総合社会教育センター公民館ホール」において、平成22年度市部農業委員会会長会秋季定例総会が開催され、来賓として愛知県農林水産部丸山農業振興課長が出席されました。

総会では、あま市農業委員会の加入及び平成23年度収支予算書(案)の議題が提出され、事務局の説明後に原案どおり承認されました。引き続き 農家基本台帳の整理及び二親等内の親族の取り扱い、 農地の斡旋等の取り扱いをテーマに意見交換が行われました。

また、情報提供として、愛知県農林水産部農林政策課の犬飼主任主査から新たな「食と緑の基本計画」(仮称)の概要説明がありました。

午後から新孫宝排水機場、海部土地改良区の水の館を視察しました。

中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました。

10月14日から15日にかけて三重県津市内の「ホテルグリーンパーク津」において、全国農業委員会職員協議会及び三重県農業委員会職員研究会共催により平成22年度中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開催されました。

研修会では、全国農業委員会職員協議会の剣持会長のあいさつの中で、農地法等の一部改正を受け、農業委員会業務が質量とも増大している。農業委員会系統組織には、目に見える成果が問われ、農業委員会職員の資質向上が必要である。本日の研究会で十分研鑽を積み、日頃の活動に活かしていただきたいと述べました。

研修内容としては「全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について」をテーマに全国農業会議所新聞編集部池田編集主幹から説明を受けた後、「新たな農地制度の適正な執行に向けて」を基本テーマに 耕作放棄地対策の取り組みについて(三重県名張市農業委員会 木平次長)、 耕作放棄地対策における戸別訪問調査の取り組みについて

(奈良県大和郡山市農業委員会 森川事務局長)、 加古川市農業委員会の取り組みについて(兵庫県加古川市農業委員会 桑山農地係長、秦主査)の実践報告を受けて、パネルディスカッションが行われました。

翌日は、全国農業会議所伊藤農地組織・対策部長による情勢報告と東京大学の鈴木宣弘教授による記念講演があり、鈴木教授はわが国の食料自給率の低さは、過保護農政のせいではなく、保護水準の低さの証であり、欧米諸国の自給率、輸出力の高さは、競争力のおかげではなく、手厚い戦略的支援の証である。

また、わが国の食料関連産業の生産額規模は、1980年(48兆円)から2005年(74兆円)に拡大しているにもかかわらず、農家の取り分は12兆円から9兆円に減少している。

これは最近の小売り段階における取引交渉力が強すぎることを要因として考えられ、政策的にスーパー等の取引交渉力を遡上に上げる必要もあろう。

農の営みは、健全な国土環境と国民の心身を守り育むという大きな使命を担っており、農業関係者のリーダーとしての自覚が必要である。我々は簡単にへこたれるわけにはいかないと述べておりました。

農地制度実施円滑化事業による巡回指導を実施しました。

改正農地法等が施行され、今年度から農地制度実施円滑化事業により各農業委員会に巡回指導を行うこととしており、10月1日に津島市、愛西市、あま市、大治町、10月6日に弥富市、蟹江町、飛島村、10月8日に犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町、10月19日に春日井市の各農業委員会事務局に対し、議事録の作製状況に対する評価と具体的な改善策、活動計画の作成状況、農地基本台帳の整備状況、農地制度実施円滑化事業費補助金の予算化などへの対応を主体に、聞き取り調査と意見交換を行いました。

特に、議事録等作製において、事務局説明の作製省略、処理基準の適合根拠が明確に記載されていない事例や事前の現地調査や打合せ会が十分調整されているもののその状況が十分説明されていない事例が見られ、具体的な改善要請を行いました。

今月をもって、県下のすべての農業委員会を巡回指導することができ、各農業委員会事務局のご協力を頂き、円滑に実施できましたことに感謝申し上げます。

今後の主な行事予定

11月16日 (午前)常任会議員会議(白壁庁舎)

- (午後) 第5回あいちアグリアワード表彰(名古屋市東区)
- 11月25日～26日 平成22年度下期出版中日本ブロック会議(名古屋市)
- 11月29日～30日 農業者年金特別研修会(グリーンホテル三ヶ根)
- 12月 1日 農業者年金加入推進セミナー(東京・浅草ビューホテル)
- 12月 2日 平成22年度全国農業委員会会長代表者集会(東京・九段会館)
- 12月 8日 女性農業委員特別研修会(アイリス愛知)
- 12月15日 常任会議員会議(白壁庁舎)